市民団体を中心とする実行委員会が主催し、国土交通省、環境省と岡山県、岡山市、総社市、ＪＲ西日本岡山支社などが後援する「人と環境にやさしい交通をめざす全国大会ｉｎ岡山」が11月27日、岡山市の岡山大学津島キャンパスで開かれ、430人が参加した。岡山では市内を走る路面電車（岡山電気軌道）を延伸して環状線化するほか、ＪＲ吉備線をＬＲＴ（次世代型路面電車）化する構想が持ち上がっており、大会では地域の未来を支える公共交通について実践的な議論が交わされた。

公共交通推進へ 実践的議論

岡山で全国大会

研究成果発表やシンポジウム

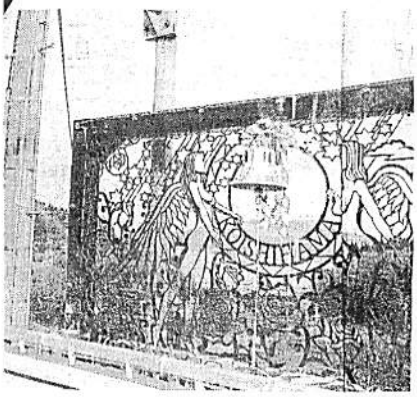
関係者が１つのテーブルで交通やまちづくりを考えた全国大会のパネルディスカッション

2005年（平成17年）の京都、翌年の横浜、2007年の宇都宮、昨年の京都に続く5回目。午前中の分科会では、各地域の導入状況や海外の先進事例といった分野別に50件の個別研究成果が発表された。

午後からは、①環境にやさしい交通と企業②交通基本法と地域交通――の2つの課題を設定してワークショップ。企業セッションでは、岡山に本社を置くベネッセホールディングスの福武總一郎会長が講演し、「瀬戸内国際芸術祭2010」を終えての地域振興への思いとともに、自らが関係企業をまとめて開発に取り組む電気自動車（EV）による環境対応型の交通大会を締めくくるシンポジウムでは、中国地方のバス事業とともに南海電気鉄道貴志川線を引き継ぎ和歌山電鐵として再生させた両備ホールディングスの小嶋光信社長が基調講演。「国の交通政策はこれまで規制緩和が基本だったが、規制緩和は供給量に比べた需要が相応にあって初めて効果を発揮するもので、地域公共交通のように需要の少ない分野では事業環境悪化を招くだけ。現状のままでは、多くの地域交通事業者は今後10年も持たないだろう。そうした状況下にあって、国は交通政策を大きく転換し交通基本法制定を目指している。新法は公共交通再生に向けた最後のチャンスで、交通を夢のある事業に変えてほしい」と新法への期待を表明。小嶋社長は同じ公共交通事業者として、ＪＲ岡山支社とも連携を深める意向を表明した。

パネルディスカッションには、国交省都市・地域整備局の松谷春敏大臣官房技術審議官がパネリストとして参加。「ＬＲＴは数式に例えれば〝かけ算〟というのも地域の行政や事業者、住民など誰かが反対すれば、かけ算で0が1つあると答えが『0』になるように、地域の総意としてＬＲＴを求めることが重要で、岡山には全国のモデルとなってほしい」と期待を述べた。これを受けて今春、岡山電気軌道の延伸・環状線化を市に提言した岡山商工会議所の若林昭吾副会頭は、市民への啓もう活動に力を入れることを約束した。

三陸鉄道・恋し浜駅



「しあわせの鐘」を設置

地元特産のホタテPR図る

三陸鉄道と岩手県大船渡市はこのほど、同鉄道南リアス線恋し浜駅に「しあわせの鐘」を設置した＝写真＝。鐘は同鉄道と地元産板材を利用して設置された。鐘の周囲は厚さ2㍉のステンレス板で、▽バラの新品種「恋し浜」▽きらめく星▽翼をもつ天使――をモチーフにした透かし彫りが施されている。同市職員が全体をデザインし、市内の鉄工所で製作された。

鐘は11月13日、望月正彦三陸鉄道社長、甘竹勝郎大船渡市長らが石浜地区はホタテの特産地で、同地区のある綾里漁業協同組合では2008年（平成20年）12月から、恋し浜ホタテとしてブランド化を図っている。同鉄道ではこれに賛同し、2009年7月、駅名表記を小石浜から変更するとともに、同漁協の協力を得て、旅行者らがホタテパクト化した。

さらに、星とは別に新しい評価方法として重ねたコインマークを採用。今回は1㌔㎡1施設に変更し、ガイドブックをコンシェルジュやディナーを味わえる「ミシュランガイド東京・横浜・鎌倉2011」＝写真＝が発刊された。東京を対象にした4冊目のレストラン・ホテルガイドブックで、新しく横浜と鎌倉を掲載対象に加えた。

掲載されたのは312施設で、レストランが266施設、ホテルが46施設・レストランを星（☆）の数で評価するのは従来通りで、今回は最高の3つ星が14施設のほか、2つ星が54施設、1つ星が198施設となった。掲載方法は、従来は見開き2㌻で1施設だったのを1人5000円以下でランチやディナーを味わえる、

312施設紹介 3つ星は14

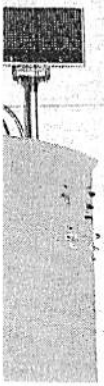
「ミシュランガイド2011」発刊

外資受け入れで活力を

在日米国商議所 日本経済に政策提言

在日米国商工会議所（ACCJ）は、日本経済の成長の針路を示す政策提言を発表した。

1000社を超す会員企業を抱えるACCJは今年、シンクタンク機能を持つ成長戦略タスクフォースを設置。一橋大学経済研究所の深尾京司教授と日本大学経済学部の権赫旭准教授を中心メンバーに日本経済の課題を探り、解決の方向性を提言にまとめた。



冒頭、理由としては、経済界がバブル経済崩壊の後処理に追われ、生産性向上などの自助努力を怠った点を挙げた。具体的には、日本企業の労働生産性は米国企業の6割程度というデータを示した上で、「企業が20年間にわたり生産性向上に努力しなかったことで日本経済は成長を止め、需要不足による経済不振が日本の社会に重くのしかかった」と結論付けた。

米国と日本の違いでは、ベンチャーと称される新興企業が経済を再生・浮上させてきた米国に比べ、日本経済の中心は相変わらず大企業で、本来は新興・ベンチャー企業が受け持つ研究開発や技術革新の力が働かなかったことが経済の活力を弱めたと推論した。

ACCJによると、日本で90年代以降に雇用を拡大したのは主に外資系や新興・ベンチャー企業。企業の年齢に当たる社齢と雇用の関係では、2001年からの6年間に社齢0～5年の企業は約200万人を新規雇用したのに対し、50年以上の企業は150万人以上も雇用が減少している。

「成長に向けた新たな舵（かじ）取り」と題した提言では、「日本経済の再生には外資を含む新興企業の力が欠かせず、日本は大胆な外資受け入れを進めて、外資のパワーで活力を取り戻す必要がある」と強調。政府に向けた実効性を備えた再生策として、①投資を引き付ける市場目線に立った政策②税制の透明性向上③労働市場の活性化と外国人労働者の受け入れ拡大――などを挙げた。

格安航空の秘訣披露

運政研報告会 エア・アジアXのCEO講演

運輸政策研究機構が11月26日に東京都内で開

アズマン・オスマンラニ最高経営責任者（CEO）＝写真＝が招かれ、

考える人も、5000円なら『これなら行ける』と考えるだろう。リーズ

平城遷都1300年祭 23日にシンポ

奈良県全域で今年1年間にわたって開催されて